

株主通信

2010年度第1・第2四半期報告
(2010年4月～2010年9月)

2010年11月 No.31



(注意事項)

本冊子における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

- 3 株主の皆様へ
- Special Feature
- 8 『中期経営計画 2012』
～継続的企業価値の創出に向けて
- 14 決算情報
- 18 ビジネスハイライト
- 世界に広がる三菱商事のビジネス
- 22 金属資源事業
- 26 会社概要
- 27 株式等の状況

表紙の絵

三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロのアーティストを志す方々の育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売します。2009年度は8回のオークションを開催し、販売額は11,001,000円でした。これを、2010年度の奨学金として10名に供与しています。



「雨上がり」
(キャンバスにアクリル絵の具)
春日 千尋
(愛知県立芸術大学 2009年卒業)



第9回オークションのご案内

下記日程でオークションを開催します。表紙の絵や奨学生の作品も出品します。皆様のご参加をお待ちしています。

- ・12月 4日(土) 15:30～ EYE OF GYRE (ジャイル) 3階(東京 表参道)
- ・12月 10日(金) 19:00～ 三菱商事ビル(東京 丸の内)
- ・12月 11日(土) 15:30～ 三菱商事ビル(東京 丸の内)

参加方法や出品作品など、詳細についてはホームページをご覧ください。
三菱商事アート・ゲート・プログラム ホームページ:
<http://www.mcagp.com/>

株主メモ

- 事業年度:4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会:毎年6月下旬開催
- 期末配当金支払株主確定日:3月31日
- 中間配当金支払株主確定日:9月30日
- 単元株式数:100株
- 証券コード:8058
- 公告方法:電子公告
- ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載します。
<公告掲載アドレス>
<http://www.mitsubishicorp.com/koukoku/>
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関:
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関するお問い合わせ

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

株式の所有状況	お問い合わせ先
証券会社等の口座をご利用の場合	お取引の証券会社等
「特別口座」に登録されている場合	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話: 0120-232-711 (通話料無料)

※支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせいたします。



本冊子は、環境に配慮してFSC森林認証紙(ECO/バルブ)、植物油インキを使用し、水なし印刷を採用しています。

株主の皆様へ

代表取締役社長
こばやし けん
小林 健



日本や世界の課題解決に貢献し
「継続的企業価値の創出」を
目指していきます

第2四半期連結決算 (2010年4月1日から9月30日までの累計期間)

前年同期比95%の増益 通期見通しを上方修正

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

2010年度(平成22年度)第2四半期決算、および2010年度通期の見通しについてご報告申し上げます。

先進国では、内需の伸び悩みから景気回復のペースがやや鈍化した一方、中国などの新興国は、総じて高成長を維持しました。日本経済は、輸出や生産のペースがやや鈍化しましたが、個人消費は各種政策

効果にも支えられて持ち直しの傾向が維持され、緩やかな景気回復が続きました。

こうした事業環境の中、2010年度第2四半期の三菱商事グループの当期純利益は2,678億円となり、前年同期の1,374億円と比べて95%の増益となりました。原料炭、原油などの資源価格の上昇に加え、アジアを中心とした自動車関連

事業の販売が好調に推移したことなどが主な要因です。

期初に公表した通期業績見通し(当期純利益)3,700億円に対する達成率は72%と、高い水準に達しています。このため、足元の円高進行を含む経済環境の先行きも勘案した上で、通期業績見通しを300億円上方修正し、4,000億円としました。

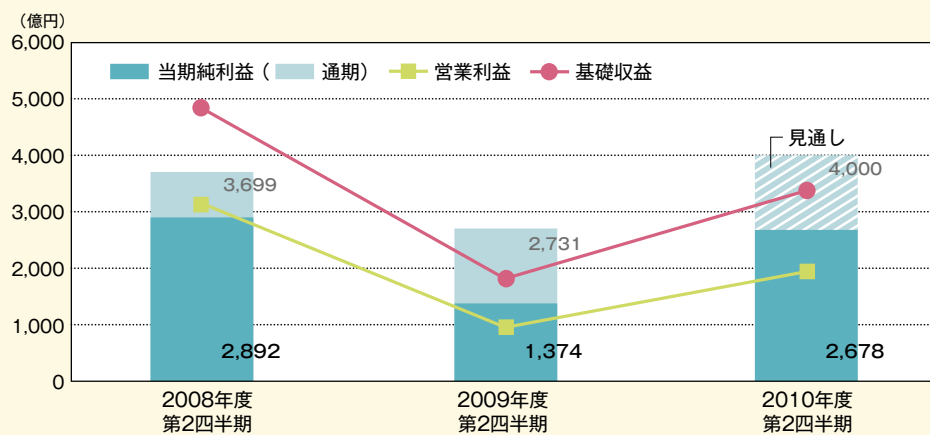
■ 配当

1株当たり26円の間配当を実施 配当予想を4円引き上げ、期末は30円を予定

三菱商事では、事業環境や株主の皆様の安定配当に対する期待などを総合的に勘案した上で、連結配当性向20～25%の幅の中で株主還元を行っていく方針としています。この方針に基づき、当年度の業績が、上方修正した通期業績見

通しの4,000億円を達成した場合には、年間配当額を期初の見通しから4円増額し、1株当たり56円とする予定です。これは連結配当性向23%に相当します。中間配当につきましては、期初に公表した通り、26円の配当を実施します。

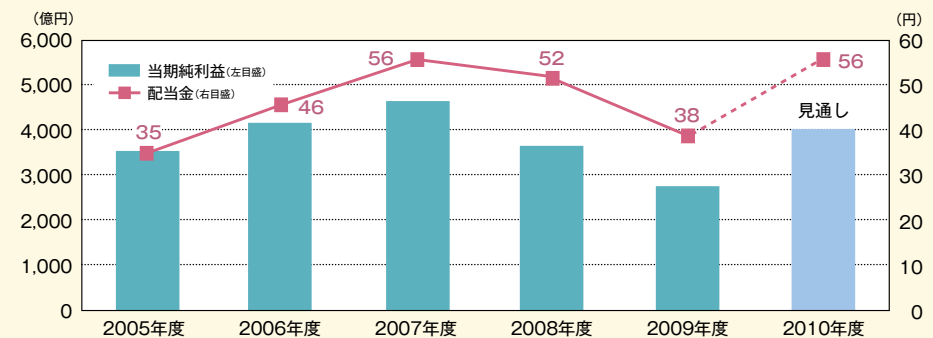
■ 第2四半期(累計)の当期純利益、営業利益、基礎収益の推移



※基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

株主通信における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しています。

■ 当期純利益と配当金の推移



中間配当	13円	18円	26円	36円	17円	26円
期末配当	22円	28円	30円	16円	21円	30円
年間	35円	46円	56円	52円	38円	56円
連結配当性向	16%	19%	20%	23%	23%	23%

(連結配当性向は小数点以下四捨五入)

■ 中期経営計画

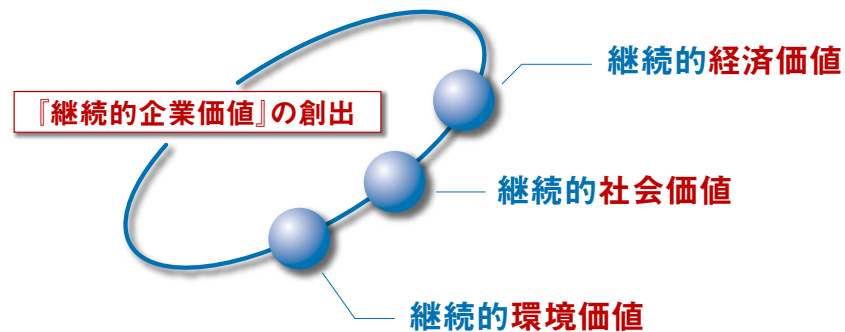
すべてのステークホルダーから認められ、必要とされる存在となる

三菱商事は、過去の中期経営計画『MC2000/MC2003』、『INNOVATION 2007/2009』を経て、ビジネスモデルの変革を進めた結果、「会社のかたち」が大きく変わりつつあります。その実態に合わせて、経営システムや経営基盤を変革するとともに、組織力を高めていくことを主眼に2012年までの3カ年を対象とした『中期経営計画 2012』（詳細は8～13ページをご覧ください）を策定しました。

『中期経営計画 2012』では、新たな経営目標として「継続的企業価値

の創出」を掲げました。「継続的企業価値」とは、「継続的経済価値」、「継続的社会価値」、そして「継続的環境価値」を統合した新しい概念です。

まず、「継続的経済価値の創出」とは、たゆまぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長および企業価値の増大を目指すという意味です。次に「継続的社会価値の創出」とは、企業市民として社会との共生という観点から、事業を通じて、経済社会の発展に寄与するということを意味します。最後の「継続的環境価値の創出」とは、地球を



最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組むという意味です。お客様、社員、株主や債権者の皆様、社会に加えて、地球を含めたすべてのステークホルダーに報いることができるよう、当社は事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値の創出」を目指していきます。

企業として利益成長を目指すことは当然ですが、社会との共生、地球環境への配慮や貢献を意識した経営を行い、社会価値、環境価値を創出できる企業でなければ、市場から退出を宣言されてしまう時代です。当社は、こうした問題意識を真正面に据えることで、三菱商事らしく、

企業としての永続性や競争力の強化につなげ、「継続的企業価値の創出」に向けて挑戦していくことで、すべてのステークホルダーから認められ、必要とされる存在になることを目指していきます。今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



2010年11月

代表取締役社長

小林 健

『中期経営計画 2012』

～継続的企業価値の創出に向けて

■ 3カ年の経営計画を発表

三菱商事は7月16日、2010年度から2012年度の3年間の新たな経営計画として、『中期経営計画 2012』を策定しました。

三菱商事を取り巻く外部環境変化には、新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭などが生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの広がり

などがあります。また内部環境変化には、三菱商事自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転の進展などがあります。これらの内外環境認識を踏まえ、三菱商事は収益基盤の強化・充実と次なる収益の柱の育成に向けた取り組みを推進し、継続的企業価値の創出を目指します。

■ 定量目標および指標

『中期経営計画 2012』では、収益基盤を強固なものとしつつ、効率性と健全性を考慮しながら利益成長を図っていきます。2012年度の当期純利益目標は5,000億円としました。三菱商事の過去最高益は、2007年度に計上した4,709億円ですが、新中期経営計画においてはこの過去最高益を上回る水準を目指します。

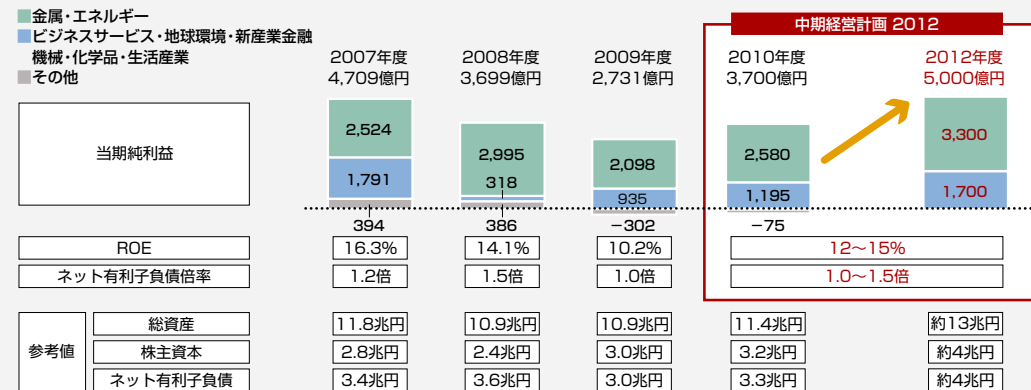
資本の効率性指標であるROE^{※1}については、12～15%を見込んでおり、ネット有利子負債倍率^{※2}は1.0～1.5倍の範囲内に収め、財務の健全性を維持していきます。

また、『中期経営計画 2012』期間中の連結配当性向は、従来同様の20～25%とする予定です。

定量目標および指標

基本方針

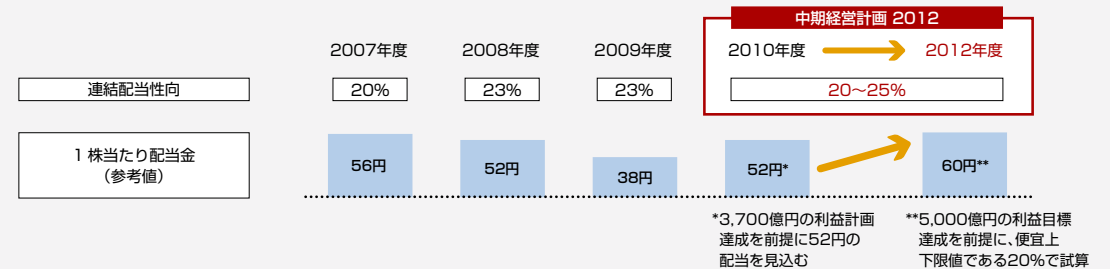
- 収益基盤を強固なものとしつつ、効率性、健全性も考慮しながら、利益成長を図っていく。
- 2012年度の当期純利益目標を5,000億円とし、中期経営計画期間中のROEは12～15%を見込む。
- 利益目標の達成を目指すに当たり、ネット有利子負債倍率1.0～1.5倍をめどとして、健全性を維持する。



株主還元策

基本方針

- 連結配当性向については、事業環境ならびに株主の安定配当に対する期待などを総合的に勘案した上で、従来の基本方針を踏襲し、20～25%の幅の中で株主還元を行う。



※1 Return on Equity=株主資本利益率:株主資本に対する当期純利益の割合
※2 金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたものがネット有利子負債。ネット有利子負債倍率は、株主資本との比較

当ページの表は、2010年7月16日の『中期経営計画 2012』発表当時のものであり、2010年度の数値は修正されています。通期業績見直しおよび配当予想の修正については5ページをご参照ください。

多様性を活かす経営、多様性を束ねる経営

三菱商事は、多くの産業に接点を持つ総合商社として、時代によって変化する外部環境に合わせて、変革を図りながら今日まで発展を続けてきました。しかし近年、三菱商事にとっての「総合」の意味合いが、取扱商品が多岐にわたることから、収益モデルが多様化するという意味での「総合」へと変化しています。新しい意味で

の「総合力」を発揮するためには、収益モデルの多様性を活かし、個々の事業を強化する一方で、それを束ねていく仕組みの確立が不可欠です。

「多様性を活かす」ためには、多様化した収益モデルを正確に捉え直すことが必要と考え、BU（ビジネスユニット）※3を収益モデルと事業ステージにより改めて分類し、

※3 営業グループにおける組織・業績管理上の単位。2001年に「部」に代わって導入された

各BUの位置付けを明確化することとしました。選択と集中を継続して行うとともに、収益モデルに応じたリスクを明確にして、必要となるケイパビリティ（組織としての能力や機能）のさらなる充実を図り、成長に向けて足腰を鍛えていきます。

また、事業特性や収益モデルに応じた目標設定を行う必要もあります。三菱商事ではこれまでも、MCVAという指標を導入し、リスクとリターンを定量化してきましたが、今後はその考え方をさらに徹底します。

収益モデルが多様化すればするほど、社内にはさまざまな知見やノウハウが蓄積していきます。それを会社全体で共有し、総合力の一段の強化につなげていくことが重要です。これを「多様性を束ねる」と表現しています。具体的には、社長が委員長を務める「営業企画委員会」を設立し、『中期経営計画 2012』において設定した全社戦略分野や全社戦略地域、そして営業グループ・部門をまたがる分野へ取り組むこととしました。各部門間の協業を促進することを目指しています。

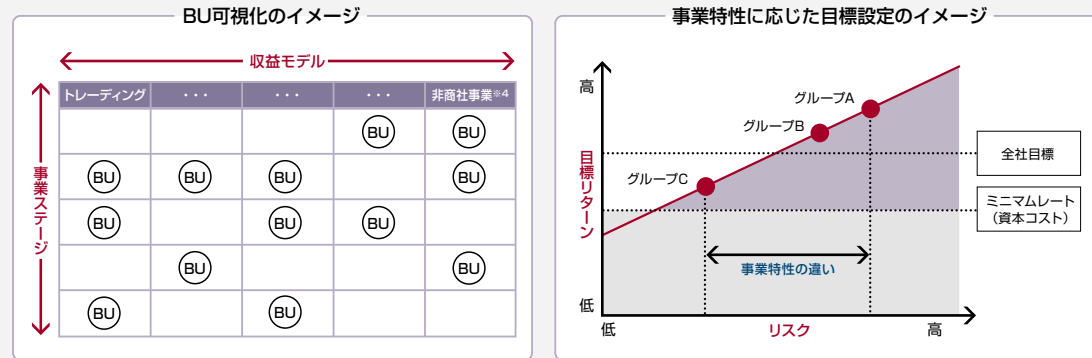
多様性を活かす経営

①事業の多様化に応じた可視化の仕組み

- 「収益モデル」×「事業ステージ」によるBU分類（BUマッピング）を導入する。
- 「収益モデル」ごとに、リスクを明確化しケイパビリティの充実を図る。
- 「事業ステージ」による分類に基づき、引き続き選択と集中に取り組む。

②事業特性や収益モデルに応じた目標管理

- 事業特性に応じた投下資本（リスク調整後）に対するリターンの目標設定を行う。
- 収益モデルに応じた副次的な指標を導入する。
- 環境・CSRへの取り組みを評価する貢献度指標を導入する。



※4 メーカーや、インフラ施設などの運営・管理者といった、業態や業種が商社とは異なる事業

多様性を束ねる経営

①営業企画委員会の設置

- 全社戦略分野／地域など、営業グループ・部門をまたがる取り組みについての方針を討議するために、社長を委員長とする新たな委員会を設置する。

②経営基盤の整備

- 収益モデルの多様化に伴い、事業が抱えるリスクも多様化、複雑化していることや、当社の事業拠点が事業投資先に拡張しつつある現実を踏まえ、経営基盤の考え方を抜本的かつ総合的に見直す。

対象 (例)	拠点マネジメント	事業投資先との関係・役割分担も含めた、拠点の機能見直しとそれに応じた体制整備
	人材マネジメント	多様な事業推進・強化に必要な人材の確保・強化。連結人材マネジメントの推進
	ITマネジメント	ITガバナンスの再構築(連結ベースでのシステム開発・利用の全体最適化)

■ 全社戦略分野・地域


10年、20年先を見据えて、次の時代の収益の柱となるビジネスを育てていくことも重要なテーマの一つです。そこで、新興国の高い成長や、新しい成長分野を取り込んでいくため、全社戦略分野・地域を設定しました。

全社戦略分野としては「インフラ・地球

環境事業」を、全社戦略地域としては「中国・インド・ブラジル」を指定しています。いずれもグローバルな競争は厳しく、収益化するまでに相対的に長い時間を必要とする可能性があるため、社長が直轄し、全社ベースで腰を据えて取り組んでいくものです。

全社戦略分野・地域

- 新興国の高い経済成長や、新たな成長市場へ対応するため、全社で戦略的に取り組む分野と地域を設定し、投資を促進する。
- 全社戦略分野と全社戦略地域で、合わせて4,000～5,000億円をめぐり投資し、将来の収益基盤の構築を目指す。

全社戦略分野 新たな成長市場への対応 日本や世界の課題解決に貢献		全社戦略地域 成長著しい新興国内需の取り込み	
インフラ 地球環境事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力事業 (新エネルギー分野を含む) ● 水事業 ● 交通 ● 環境事業など 	投資計画 約3,000億円	 中国  インド  ブラジル
<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境事業開発部門の新設 インフラプロジェクト本部の設置 (機械グループ) ● 優先的な経営資源の配分 		投資計画 1,000～2,000億円	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 全社主導による新規案件の開拓 ● 優先的な経営資源の配分 ● 現地側取り組み体制の強化 	

■ 投資計画

中期経営計画期間の3年間合計で2～2.5兆円の投資を実行し、好不況にかかわらず、コンスタントに毎年7,000～8,000億円を継続的に投資していく計画です。世界経済がますます不透明かつ不安

定になる中、継続的企業価値創出のためには、短期的な景気や収益の変動に左右されず、厳しい環境においても、一定規模の投資を継続的に実施することが必要と判断しています。

投資計画

基本方針

- 中期経営計画期間中コンスタントに毎年7,000～8,000億円の投資を行い、3年間合計で2～2.5兆円の投資を実行する。
- 全社戦略地域・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属・エネルギー資源分野に向けた投資として1～1.2兆円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画する。

(単位：億円)

分野・地域	事業ポートフォリオの考え方	投資金額(3年間合計)
全社戦略地域 中国・インド ブラジル	新たな成長事業の育成	約3,000
全社戦略分野 インフラ・地球環境		
金属資源 エネルギー資源	収益の柱のさらなる強化	10,000～12,000
産業金融・鉄鋼製品・炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料など		
		1,000～2,000
		6,000～8,000
全社合計(グロス)		20,000～25,000

■ 2010年度第2四半期連結決算 (米国会計基準)

2010年度第2四半期(累計)の連結業績 (2010年4月1日~2010年9月30日) (百万円未満四捨五入)

連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年度第2四半期	9,540,412	(18.2)	197,692	(104.8)	315,168	(117.2)
2009年度第2四半期	8,071,905	(△38.8)	96,549	(△69.1)	145,098	(△61.4)

	四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)		1株当たり四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)
	百万円	%	円 銭	円 銭
2010年度第2四半期	267,797	(94.9)	162.93	162.52
2009年度第2四半期	137,424	(△52.5)	83.64	83.48

連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2010年度第2四半期	10,861,106	3,368,826	3,067,170	28.2	1,865.99
2009年度	10,891,275	3,266,774	2,961,376	27.2	1,801.84

①売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

②米国財務会計基準審議会 Accounting Standards Codificationサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って「収益」を表示すると、2010年度第2四半期(累計)実績は2兆5,439億円、2009年度第2四半期(累計)実績は2兆1,825億円となります。

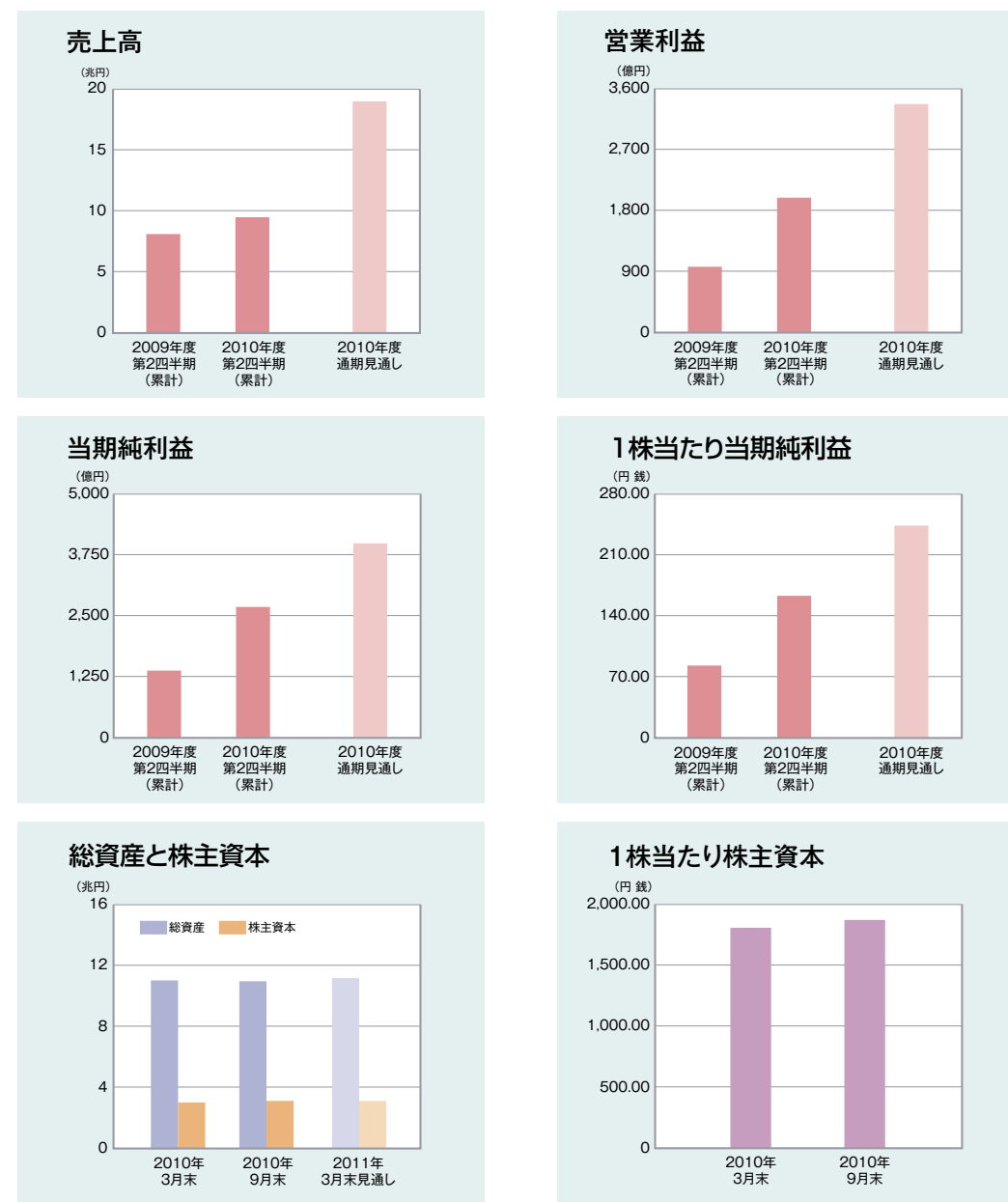
2010年度(通期)の連結業績予想 (2010年4月1日~2011年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

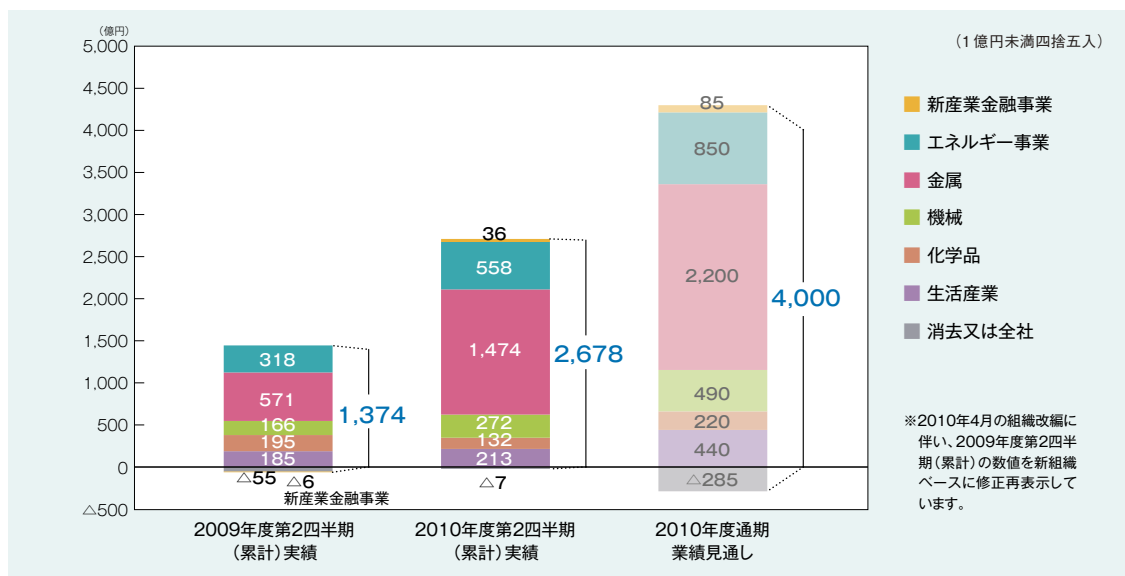
	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益 (三菱商事(株)に帰属)		1株当たり当期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
通 期	190,000	(11.1)	3,350	(84.6)	4,800	(63.1)	4,000	(46.4)	243.37	

(注)業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

■ 2010年度第2四半期連結業績ハイライト (米国会計基準)



■ 営業グループ別当期連結純利益



新産業金融事業グループ

投資有価証券減損の減少、物流関連事業の取引数量の増加、およびリース関連事業収益の改善により、前年同期から42億円の増益となりました。

エネルギー事業グループ

株式の売却益や、油価の上昇による海外資源関連会社の持分利益の増加および海外資源関連子会社の総利益の増加などにより、前年同期から240億円の増益となりました。

金属グループ

チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益および関連投資先の持分利益の増加、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量の増加および販売価格の上昇により、前年同期から903億円の増益となりました。

機械グループ

アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより、前年同期から106億円の増益となりました。

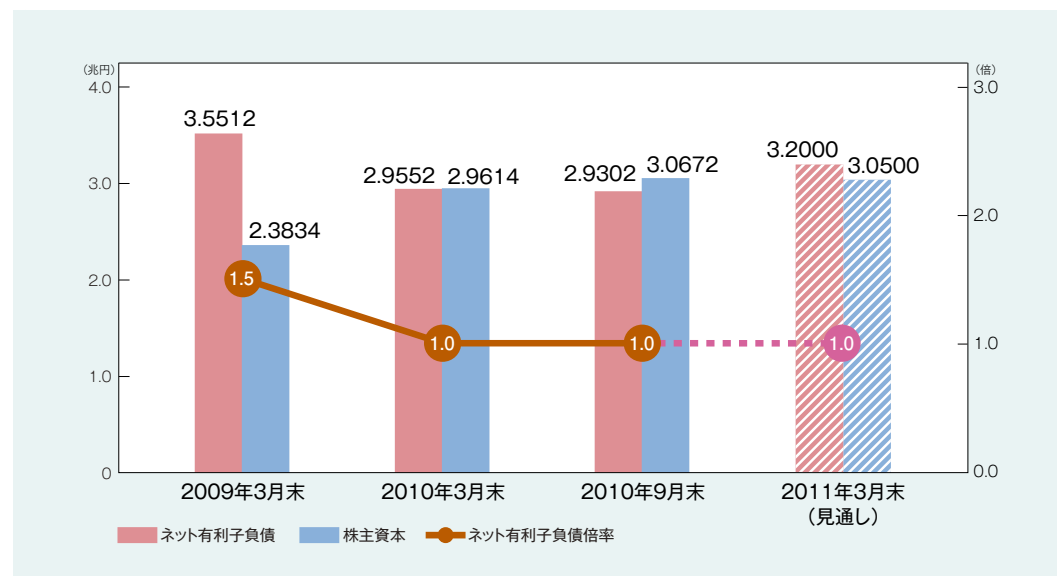
化学品グループ

石油化学事業関連会社における取引好調による利益の増加はありましたが、前年同期における石油化学事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う利益の影響により、前年同期から63億円の減益となりました。

生活産業グループ

資材関連事業における取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益の増加などにより、前年同期から28億円の増益となりました。

■ 株主資本と有利子負債の増減



株主資本は、前年度末より1,058億円増加の3兆672億円となり、3兆円台を回復しました。これは、為替換算調整勘定の悪化や、上場株式の売却益・含み益が減少しましたが、当期純利益の積み上がりからこれを上回ったことによるものです。

ネット有利子負債は、仕入れ債務の減少などに伴い、前年度末より250億円減少し2兆9,302億円となりました。健全性を測る指標であるネット有利子負債倍率は前年度末と同じ1.0倍を維持しており、引き続き財務の健全性は良好に保たれています。

株主資本の主な増減要因 (2010年3月末比)

当期純利益の積み上がり
(2,678億円)

配当金支払
(△345億円)

未実現有価証券評価益の減少
(△402億円)
→ 株価下落による保有上場株式の含み益の減少

為替換算調整勘定の悪化
(△982億円)
→ アメリカドルなどに対する円高の影響

ビジネスハイライト

最近の主なニュース

■現物国内保管型の貴金属上場信託の新規上場

三菱商事は、三菱UFJ信託銀行と共に、「金」、「プラチナ」、「銀」、「パラジウム」をそれぞれ信託財産とする貴金属上場信託4本を新たに設定し、7月2日に東京証券取引所に上場しました。

この貴金属上場信託は、日本国内に各貴金属の現物が保管されており、一定の条件を満たせば現物に交換することができる日本初の上場商品です。株式などと同様に証券会社を通じて売買が可能で、一口単位で比較的少額から投資することができます。

貴金属上場信託の詳細は
ホームページをご参照ください。



kikinzoku.tr.mufg.jp/

三菱商事では、純金とプラチナの積立取引やスポット購入ができるサービスも展開しています。



www.gold.mitsubishi.co.jp/

■ベネズエラにおけるメタノール製造会社が第2プラントの操業を開始

三菱商事、三菱ガス化学、ベネズエラ国営石油化学公社ペキベン社などとの合弁会社で、メタノールの製造販売を行うメトール社は、2010年8月より第2プラントの商業生産を開始しました。これにより生産能力は年産75万トンから160万トンに増強されました。メタノールは接着剤や塗料など幅広い用途に利用される基礎化学品で、近年ではバイオディーゼルなどの原料としても需要が拡大しています。



メトール社第2プラント

2010

6月
JUN.

7月
JUL.

8月
AUG.

■タイで世界最大級の太陽光発電所を開発

三菱商事は、100%出資の事業投資先であるDGA※1を通じ、香港の電力会社CLP※2、タイの大手IPP※3事業会社EGCO※4と共同で、タイのロップリー県に世界最大級となる発電容量7.3万キロワット(直流)の太陽光発電所を建設・運営します。

この事業は、3社が共同で設立したNED※5を事業主体として、全発電量をタイ電力公社に25年間売電するもので、2011年末までの発電開始を目指します。敷地面積は約200ヘクタールで、太陽光パネル54万枚を使用し、タイの約4万世帯をカバーする電気を供給します。従来の火力発電所と比較し、年間4~5万トンのCO₂削減に寄与します。

※1 Diamond Generating Asia, Limited

※2 CLP Holdings Limited

※3 Independent Power Producer. 自社保有の設備で発電し、その電力を電力会社に卸売りする事業者(独立系発電事業者)

※4 Electricity Generating Public Company Limited

※5 Natural Energy Development Co., Ltd.



プロジェクト完成予想図

■ロシアの油田随伴ガス回収事業がロシア初のJI※1プロジェクトに認定

三菱商事がJX日鉱日石エネルギーと共に、ロシア石油企業大手のガスプロムネフチと推進中の、イエティプーロフスコエ油田における随伴ガス回収事業が、ロシア政府初のJI(共同実施)プロジェクトとして認定されました。これにより、2012年12月末までにCO₂換算で約310万トンの排出クレジットが発行される見込みです。

三菱商事は、幅広い分野・地域で多数の排出クレジット創出ビジネスを行っており、2010年9月には、日本企業で初めてCDM※2(クリーン開発メカニズム)プロジェクトの国連登録件数が50件に到達しました。

※1 Joint Implementation. 京都議定書に定められている温室効果ガス削減の手法の一つ。先進国同士が協力していずれかの国内で温室効果ガス削減事業を実施し、そこで生じた排出削減量に基づき、事業を実施している国より排出クレジットが発行される仕組み

※2 Clean Development Mechanism. 先進国が途上国で温室効果ガス削減事業を実施するもの



随伴ガス焼却処理の様子(プロジェクト実施前)

■カイロ地下鉄向け車両を受注

三菱商事は、エジプトのカイロ地下鉄2号線、および3号線向けの追加車両(合計88両)を受注しました。エジプトにおける三菱商事の鉄道ビジネスは昭和30年代に始まり、今回の受注によって、累計の納入・受注数は1,500両を超えています。エジプトの鉄道インフラ市場は今後も成長が見込まれており、三菱商事は引き続き事業の拡大を図っていきます。



カイロ地下鉄3号線車両イメージ(画像提供:近畿車輛)

■石油製品の販売体制強化

道路用・産業用アスファルト取引および産業用燃料油の販売を柱とするエムシー・エネルギーと、船舶用燃料油・船舶用潤滑油の販売を柱とするペトロダイヤモンドジャパン(両社とも三菱商事100%出資)が合併しました。社名は「エムシー・エネルギー」とし、アスファルトおよび船用油などの「黒物」と称される重質の石油製品の営業体制を強化していきます。

■「コピス吉祥寺」オープン

10月15日、三菱商事の事業投資先である三菱商事都市開発がリニューアル・運営管理を手掛ける複合商業施設「コピス吉祥寺」がオープンしました。コピス吉祥寺は、東京都武蔵野市の伊勢丹吉祥寺店跡を改装し、新たに109のテナントを揃えた複合商業施設。各種アンケートで毎年のように“首都圏で住みたい街”のトップにランクされる人気の街、吉祥寺の「まちの中核」となる施設を目指しています。



「コピス吉祥寺」はJR、京王井の頭線吉祥寺駅から徒歩2分



A館6F「キャラパーク吉祥寺」は1フロア全体で有名キャラクター商品を扱う

2010

8月
AUG.

9月
SEP.

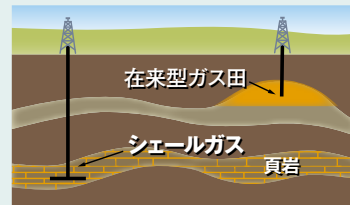
10月
OCT.

■カナダ西部でシェールガス開発プロジェクトに参画

三菱商事は、カナダの大手エネルギー会社であるペン・ウェスト・エナジー・トラスト(PWE社)が所有する、ブリティッシュ・コロンビア州コルドバ堆積盆地の鉱区の権益50%を取得しました。三菱商事はPWE社と当該鉱区でのシェールガス資産の開発を進め、2014年には鉱区全体で日量約5億立方フィート(液化天然ガス(LNG)換算で年間約350万トン)の生産を目指します。鉱区の天然ガス埋蔵量は、LNG換算で約1~1.6億トン以上にも及び、日本の天然ガス年間需要を大幅に上回る規模と推定しています。

シェールガスとは?

地中の硬い岩(頁岩:シェール)の層に閉じ込められているガス。採掘が難しいとされていましたが、近年の技術革新によって低コストで大量に生産することが可能になりました。世界中に膨大な埋蔵量があるとされ、新しい天然ガス資源として世界中で注目されています。



「環境・CSRアドバイザリーコミッティー」の7回目の会合を開催

三菱商事では、2008年3月に社外有識者をメンバーとする「環境・CSRアドバイザリーコミッティー」を設置し、いただいたご意見を当社の環境・CSR施策やステークホルダーとのコミュニケーションに反映させています。

10月5日に開催した第7回の会合では、三菱商事が7月に発表した「中期経営計画2012」における「継続的企業価値の創出」をテーマにご意見をいただきました。

また、今回より新メンバーとして、サッカー元日本代表監督の岡田武史氏にご参加いただきました。同氏は以前から環境問題に積極的に取り組み、2008年からは再生可能エネルギーの普及促進などの政策提言を行う「地球環境イニシアチブ(GEIN)」の理事としても活躍されています。

三菱商事は今後も「環境・CSRアドバイザリーコミッティー」を定期的で開催し、メンバーのご意見も参考にしながら継続的企業価値の創出を目指していきます。





世界に広がる
三菱商事のビジネス

鉄鋼原料本部
非鉄金属本部

金属資源事業

三菱商事の金属資源事業は、「資源投資」と「販売・トレーディング」という二つの重点戦略に基づき、日本はもちろん、世界中の需要家に金属資源を安定的に供給していくことを最大の使命としています。

資源投資分野での飛躍

三菱商事は、資源を確保し鉄鋼メーカーなどの需要家に販売するトレーディングを通して、市場や商品に関する知見を蓄積するとともに、40年以上にわたって世界各地の石炭、鉄鉱石、銅などの鉱山への出資を拡大し、資源投資の分野で大きな成果を上げてきました。

そして、三菱商事の金属資源事業は、2001年、大きな飛躍を迎えます。それまで操業も含めた鉱山経営に直接当事者として取り組む機会は限定的でしたが、オーストラリアに原料炭(コラム参照)などの権益を保有していた三菱商事の100%出資会社であるMDP*が、既存資産を買い増す形で、

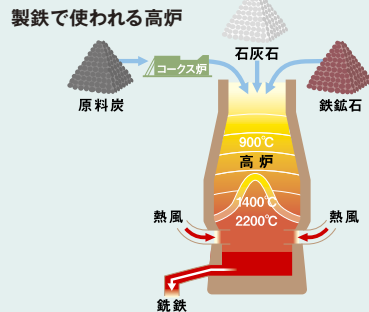
資源大手のBHPビリトンと50:50の合弁事業体BMAを設立し、生産者として開発・操業・販売を含めた炭鉱の経営に本格的に取り組むことになりました。

MDPは、鉱山経営に必要な機能を段階的に強化し、現在では世界有数の原料炭生産者に成長しました。供給先は日本、中国、インドや欧州各国など世界20カ国以上に広がっています。業界における認知度も向上し、現在ではオーストラリアの一般炭や鉄鉱石、ウランのプロジェクトにも参画して、事業の拡大を図っています。

* Mitsubishi Development Pty Ltd=1968年設立。本社シドニー

原料炭、一般炭とは？

石炭は使用目的によって「原料炭」と「一般炭」に分けられます。鉄を作るためには、鉄鉱石、石灰石、コークス(石炭を蒸し焼きにしたもの)が必要です。この製鉄用コークスの原料となるのが原料炭です。一方、一般炭は原料炭や無煙炭など、特殊用途に使われる石炭以外の総称であり、主に火力発電所などの燃料に用いられています。



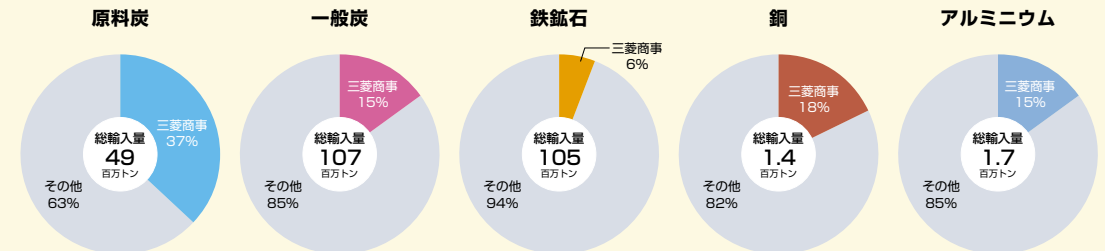
“安定供給”を最大の使命として

MDPが新たなビジネスモデルを切り拓いたことで、三菱商事の金属資源事業は、販売・トレーディングを行う流通業に加え、資源の供給者としての顔も持つことになりました。しかし、「需要家への安定供給」という軸足は全く変わっていません。従来の金属資源の販売や輸出入に加え、自らが開発・経営・操業・販売に主体的に携わることで、資源の少ない日本を含め、世界中の需要家の立場に立った資源の確保をさらに強力に進めることが可能になりました。

今後、中国をはじめとする新興国の経済成長を背景に、中長期的には金属資源の需要は堅調に推移するものと予想されます。

こうした需給トレンドを見据え、三菱商事では石炭、鉄鉱石、銅、アルミニウム、ステンレス原料、ウランの金属資源重点6分野に、今後ますます需要増大が予想されるプラチナなどの希少金属も加えて、優良案件を厳選して資源投資を進めます。また、グローバルな販売・トレーディング体制をさらに強化し、将来にわたる金属資源の「安定供給」を目指してビジネスを推進していきます。加えて、鉱山の開発などが環境に与える影響を回避・最小化するなど、環境対応にも注力していくとともに、現地のインフラ整備や教育・医療支援など、資源国に対する地域貢献にも積極的に取り組んでいきます。

主な金属資源における日本の総輸入量と三菱商事のシェア(2009年)



*三菱商事のシェアに関しては、三菱商事がトレーディングにのみ関与しているのみを含みます。

モザール(アルミニウム) モザンビーク

2000年に操業を開始し、世界最大級のアルミ製錬プロジェクトとして、年間約56万トンのアルミ地金を製造し、世界中に輸出しています。三菱商事は25%出資。モザールの誕生後、アルミニウムはモザンビーク最大の輸出品目となり、同国の発展に大きく貢献しています。また、地域社会への貢献活動も積極的に行っています。



ハーニック・フェロクロム (ステンレス原料) 南アフリカ

三菱商事が約51%を出資し、クロム鉱石の採掘とフェロクロム*の製造・販売事業を展開。年間生産量で世界第4位、世界シェアで6%となる約40万トンのフェロクロムを製造しています。また、「地域・環境との共生」を経営ポリシーの一つとして、社会貢献活動にも力を入れています。

*クロム鉱石を製錬して、付加価値を高めたステンレスの主要原料



ウラン探査 オーストラリア モンゴル カナダ

環境負荷が小さいクリーンな燃料として再評価されているウラン。その将来的な安定供給を目指し、三菱商事では世界各国でウラン探査プロジェクトに参画しています。2008年に西オーストラリアのキンタイアプロジェクトの権益を取得。翌年12月にはモンゴルでの探査・開発プロジェクトへの参画に合意したほか、2010年2月にはカナダでのウラン資源探査プロジェクトの50%権益を取得しました。



BMA (原料炭) オーストラリア

MDPとBHPピリトンがそれぞれ50%を出資する石炭合弁事業体。原料炭の中でも特に品位の高い強粘結炭を中心に、年間約5,000万トンの生産量を誇り、海上貿易量の約3割を占める世界最大の原料炭生産者です。新興国での中長期的な需要拡大が見込まれるため、既存炭鉱の拡張や新規炭鉱の開発を着実に実行していきます。



クレアメント(一般炭) オーストラリア

2010年4月に操業を開始した世界最大級の一般炭炭鉱。三菱商事はMDPを通じて31.4%の権益を保有しています。2013年には年間1,220万トンの一般炭のフル生産体制に移行する予定です。



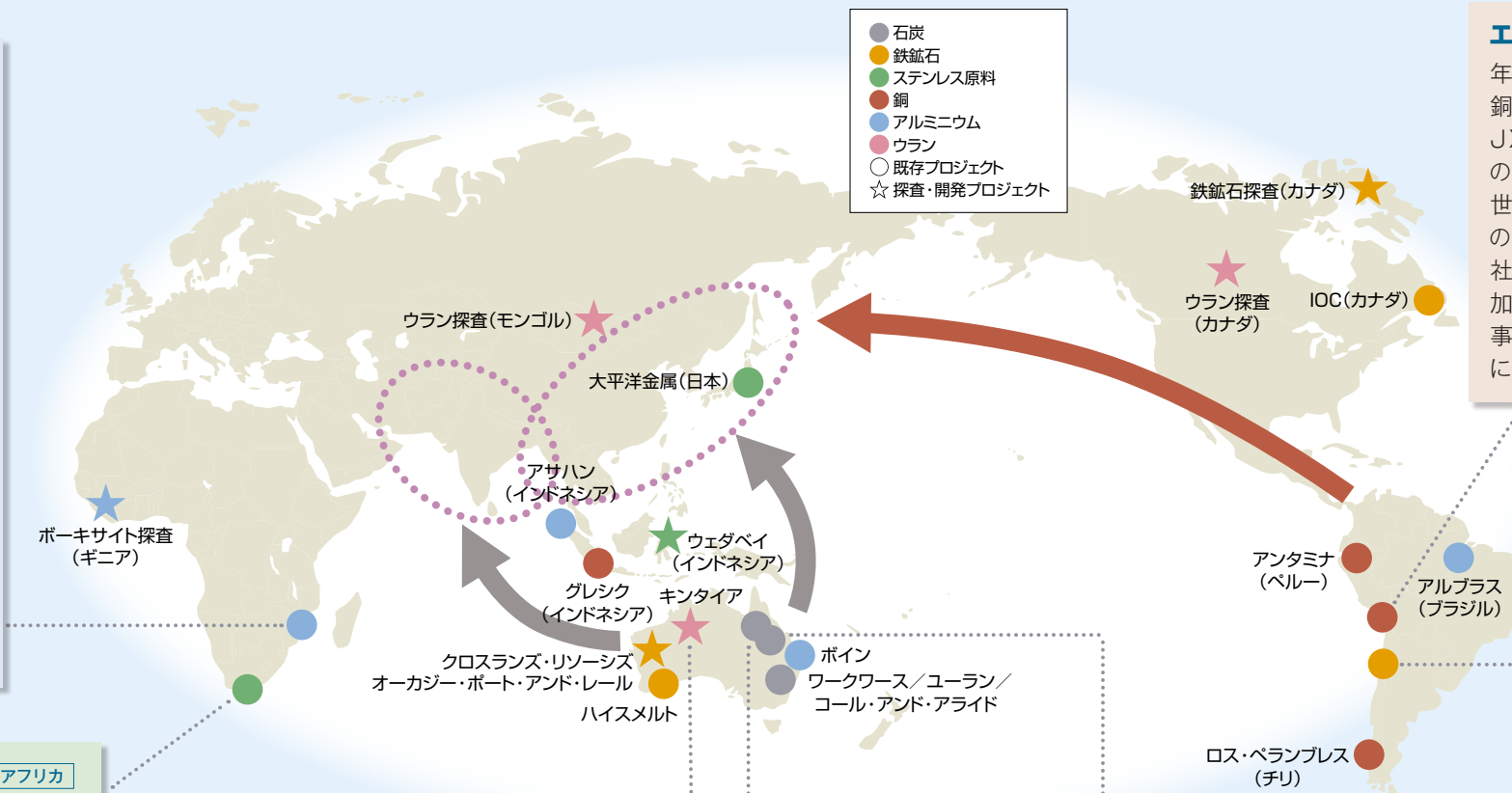
CMP (鉄鉱石) チリ

2010年5月、三菱商事は、チリの製鉄・鉄鉱山大手のCAPの子会社ミネラ・デル・パシフィコ社(CMP)へ25%出資しました。CMPは、鉄鉱石生産・販売を行うチリの最大手企業。それまで、傘下の一部鉄鉱山を三菱商事と合併で運営していました。三菱商事では、CMPが保有する多数の未開発鉄山の開発や既存鉄山の拡張を通じて中長期的な成長を目指しています。



エスコンディダ(銅) チリ

年間100万トン超の生産量を誇る世界最大の銅鉱山。三菱商事は1990年の操業開始より、JX日鉱日石金属、三菱マテリアと共に7%の権益を保有していました。2010年4月に、世界銀行グループのIFC(国際金融公社)より権益を追加取得し、三菱商事の権益は8.25%に増加しています。



会社概要

コーポレートデータ (2010年9月30日現在)

社名：三菱商事株式会社(証券コード：8058)
 創立：1954年7月1日(設立1950年4月1日)
 資本金：203,338,111,306円
 本店所在地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号(登記上の本店)
 丸の内パークビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
 従業員数：連結 58,723名、単体 5,723名 ※就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数：550社

ネットワーク (2010年9月30日現在)

拠点数：国内 33
 海外 194 (事務所等 116 / 現地法人 本店 40、支店等 38)



取締役及び監査役 (2010年9月30日現在)

取締役会長	小島 順彦	**取締役	野間口 有 (独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長)
*取締役社長	小林 健	**取締役	伊藤 邦雄 (一橋大学大学院商学専攻科教授)
*取締役	上田 良一	**取締役	佃 和夫 (三菱重工業(株)取締役会長)
*取締役	矢野 雅英	**取締役	加藤 良三 (日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー)
*取締役	鍋島 英幸	**取締役	今野 秀洋
取締役	中原 秀人	常任監査役 (常勤)	上野 征夫
*取締役	伊与部 恒雄	監査役 (常勤)	大嶋 英二
取締役	藤村 潔	***監査役	中島 茂 (弁護士)
*取締役	永井 康雄	**監査役	辻山 栄子 (早稲田大学商学部・大学院商学専攻科教授)
取締役	佐々木 幹夫	**監査役	長友 英資 ((株)ENアンソニエイツ代表取締役)

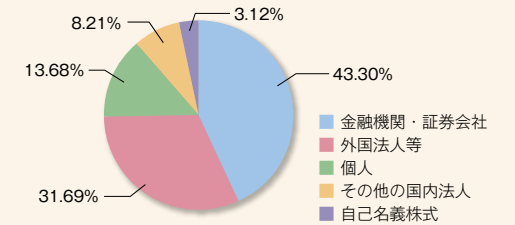
*代表取締役を示しています。
 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。
 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。
 上記の社外取締役および社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2010年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数 25億株
 発行済株式総数 1,696,876,771株
 株主数 265,353名

株主構成比(株式所有割合)

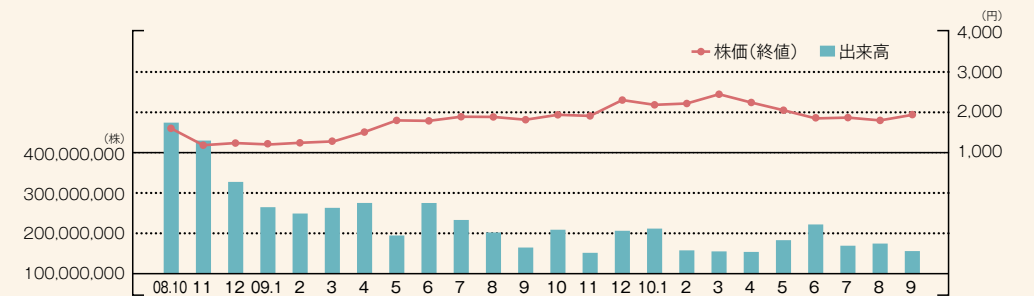


大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	123,645	7.52
東京海上日動火災保険株式会社	87,216	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,179	4.81
明治安田生命保険相互会社	69,456	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	48,920	2.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	25,795	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.55
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT — TREATY CLIENTS	24,108	1.46
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	20,111	1.22

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が52,927,379株あります。(千株未満切捨て)
 2. 持株比率は、自己株式保有総数を除いて算出しています。

株価・出来高推移 (2008年10月～2010年9月)



株主通信 2010年度第1・第2四半期報告 発行/三菱商事株式会社 2010年11月30日発行

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。
 住所 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 総務部
 電話 03-3210-2121(受付案内台) ホームページ <http://www.mitsubishicorp.com/>

静嘉堂文庫美術館の展覧会

岩崎家の 人形展

—桐村コレクションの
お雛様を迎えて—

2011年2月5日(土)～
3月21日(月・祝)

休館日：毎週月曜日(3月21日は開館)

あどけない顔に高麗な品格が漂う童子雛は、岩崎小彌太(三菱第四代社長)が昭和の初め頃、京人形司の五世大木平蔵に注文し、夫人孝子に贈ったものです。戦後、散逸しましたが、福知山の人形愛好家・桐村喜世美氏が情熱をかけて収集され、段飾りの人形十五体と道具類が奇跡的に一堂に会しました。本展では、そのお雛様をお迎えし、小彌太の還暦祝いに夫人が贈った同じ作者による人形行列(当館蔵)も併せ、卯年の春を祝います。



五世大木平蔵作
童子雛人形
(桐村喜世美氏蔵)



五世大木平蔵作
木彫り彩色御所人形
「宝船曳き」

静嘉堂の東洋陶磁
PART II

日本陶磁 名品展

2011年4月9日(土)～
6月12日(日)

休館日：毎週月曜日

“やきもの”の国日本。人々の生活の中に生まれた日本の“やきもの”は、近世に至って一挙に花開き、宴席や茶の湯の文化と共に発展しました。志野・織部の飄逸とした面白さ、備前焼の土の味わい、京焼の雅、絢爛たる伊万里焼。産業の発達した江戸時代には、多種多様なやきものが日本各地で焼かれています。桃山～江戸時代の作を中心とする静嘉堂の日本陶磁コレクションを幅広くご紹介する初めての展覧会です。



重文 野々村仁清作「色絵吉野山図
茶壺」(江戸時代・17世紀)

「色絵丸文台皿」伊万里焼
(江戸時代・17世紀)

静嘉堂文庫美術館ご案内



住所：東京都世田谷区岡本2-23-1
TEL:03-3700-0007

アクセス：二子玉川駅バスターミナルから「玉31・32
系統」で「静嘉堂文庫」下車徒歩約5分。
または二子玉川駅よりタクシーで約10分

開・休館日：開館は展覧会期間のみ

開館時間：午前10時～午後4時30分
(入館は午後4時まで)

料金：一般800円・大高生500円
(団体割引あり)、中学生以下無料

URL：<http://www.seikado.or.jp/>